⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have grade A, B, C or D on “Provision of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③ Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑤ Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ Have proven to have actually performed the service concerned, details depend on the tender documentation

⑦ The planned engineer must meet the requirements of the manual

⑧ Bid manual downloaded from the Electric Procurement system, or have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑨ All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.

⑺ Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　7 February, 2022

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　1 March, 2022

⑼ Contact point for the notice : Accounting Section, Accounting Division, Fukuyama Office of River and National Highway, Chugoku Regional Bureau, 4―4―13 Miyoshi-cho Fukuyama-shi Hiroshima-ken, 720―0031 Japan TEL 084―923―2621 ex. 408

⑽ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月６日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局日野川河川事務所長

今津　　勉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和４年度日野川管内電気通信施設保守業務　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日～令和５年３月31日

⑸　履行場所　日野川河川事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）定期審査（以下「定期審査」という。）において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、令和４年１月31日までに受付されていること。

なお、令和４年４月１日時点において、令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記の⒜、⒝、⒞いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

⒜　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

⒝　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

⒞　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒689―3537 鳥取県米子市古豊千678　中国地方整備局日野川河川事務所総務課　電話0859―27―5484（内線210）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロード又は、⑴の問い合わせ先で手交または郵送により交付。手交による交付は、交付の際、受領者の署名を必要とする。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和４年２月７日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和４年３月２日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和４年３月３日10時00分　中国地方整備局日野川河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに申請書データを上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。